



第93期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日



**DIJET**®



**ダイジェット工業株式会社**

証券コード：6138

## ● 株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜わりまして、ありがとうございました。改めて厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第93期第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

2018年12月

### 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が全体的に堅調に推移したことを背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で度重なる自然災害の発生や、保護主義的な通商政策の台頭による貿易摩擦の拡大等、景気の減速懸念に留意が必要な状況です。

こうした中、当社グループにおきましては、米国のシカゴ国際工作機械見本市「IMTS2018」をはじめ、国内外の主要な見本市に出展したほか、国内各地で行われるプライベートショーなどにも積極的に出展し、商品PRや販売促進活動を行うとともに、得意分野である金型高効率加工用工具においても当社初の5軸加工対応工具を新発売するなど新商品を追加し、売上増大を図りました。

連結売上高は、前年同期比5.9%増の5,124百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比9.8%増の2,949百万円となり、輸出は同1.0%増の2,175百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比4.2%減の435百万円、欧州向けが同12.5%増の580百万円、アジア向けが同2.1%減の1,123百万円、その他地域向けが同2.6%増の35百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ2.1ポイント減少し42.4%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比4.7%増の632百万円、切削工具が同6.2%増の3,769百万円、耐摩耗工具が同4.7%増の709百万円となりました。

収益面では、売上高が増加したこと等により、連結営業利益

は前年同期比503.9%増の430百万円となり、経常利益は同245.2%増の459百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同284.9%増の291百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、総合的に判断し、見送りとさせていただきます。

### 今後の見通し

わが国産業界におきましては、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向となり、緩やかな回復傾向が続いておりますが、一方で保護主義的な通商政策の台頭による貿易摩擦の拡大、国際政治情勢の不安定化や地政学リスクの高まり、さらには資源価格の上昇懸念など、景気の減速要因に注視が必要な状況が続いております。

当社グループといたしましては、国内外において注力商品の販売拡大を図るため、2018年12月1日付で機構改革を行い、営業体制の再構築を推進しております。海外においては拠点の整備・確立を進め、国・地域など市場ニーズに沿った商品展開や海外ネットワークの拡充により競争力をさらに高め、国内においては営業拠点の統廃合によって経営資源の効率化と営業力の集約化を図り、注力商品・得意商品の拡販とともに新規受注獲得に向けた全社のバックアップ体制を効率よく効果的に整備してまいります。

また、資源相場や為替の変動等による原価の上昇リスクに対し、新工場を含めた工場再編によるライン化・自動化の進展、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善など、生産性をより高めて収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高効率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、革新的なオリジナル商品、コア商品の開発を進め、市場およびユーザーニーズに応じた提案型商品の開発を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、生産性の向上および労働環境の整備を図るため働き方改革を推進し、環境保全活動および社会貢献にも引き続き取り組んでまいります。

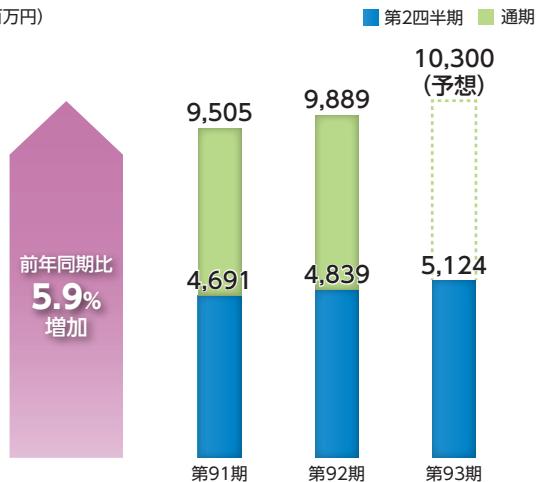
以上により、当社グループの第93期連結業績予想は、売上高は前連結会計年度比4.2%増の10,300百万円、営業利益は同3.6%増の530百万円、経常利益は同7.2%減の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.5%減の370百万円としております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# ● 連結決算ハイライト

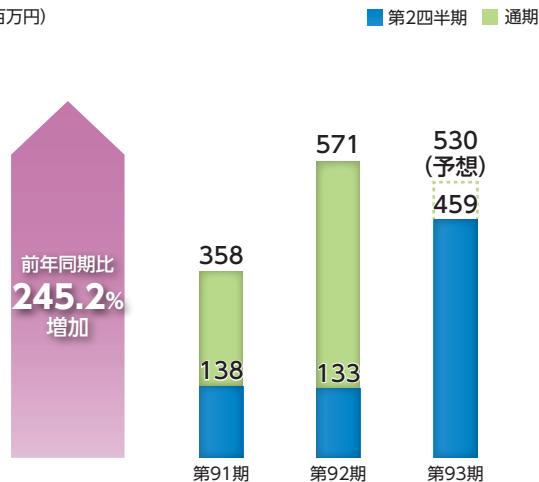
## ▶ 売上高

(百万円)



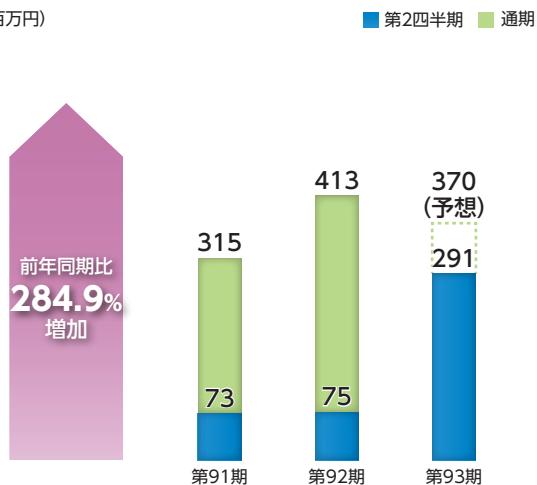
## ▶ 経常利益

(百万円)



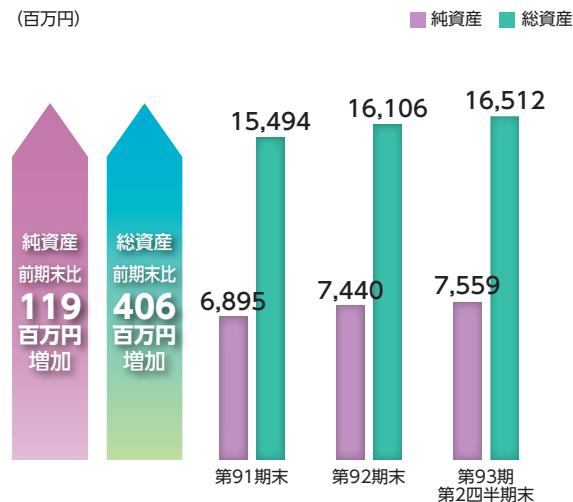
## ▶ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(百万円)



## ▶ 純資産／総資産

(百万円)



※「[税効果会計に係る会計基準]一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第93期第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、第91期および第92期については当該会計基準等を遡って適用しております。

## トピックス

### 環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点（3R：Reduce, Reuse, Recycle）に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会（現・日本機械工具工業会）の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに5点の新製品が認定され、認定数は通算71点（2018年10月現在）となりました。

当社では今後ともより一層環境に配慮した製品開発を推進してまいります。



環境製品認定ラベル

### 【2018年度認定の主な環境調和製品】

#### ■ 『TAタイラーモジュラーヘッド』

金型の穴加工や座ぐり加工において複数の段取り工程を短縮化できる、先端角180°フラット・モジュラータイプの刃先交換式ドリル。オール超硬シャンクアーバ「頑固一徹」との組み合わせにより、工具の突出し長さが必要な穴加工や座ぐり加工において高能率加工が可能。



TAタイラーモジュラーヘッド

### 新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具を中心に、加工効率・生産性を高める新製品の開発ならびに既存製品のバージョンアップを進めました。主な新製品は次の通りです。

#### ■ 『高精度版QMマックス』

刃先交換式多刃工具「QMマックス」の高精度タイプ。従来タイプよりボディバランスを向上させ、5軸加工機等の複合加工機にも対応。金型の立壁および傾斜面仕上げ加工において、高精度な加工面形状を高速・高能率加工で実現。



高精度版QMマックス

## 三重合金第二工場の竣工

当社が2016年11月に公表しておりました、自動車関連等新材料サーメタルの需要拡大に対応した生産能力の増強を図るなど高機能・高精度次世代工具用合金の安定供給の実現に向け建設を進めてきた新工場「三重合金第二工場」が、2018年10月31日に無事竣工式を迎えました。

場所は三重事業所の近郊（三重県伊賀市下川原）に位置し、建設規模としましては、延べ面積3,651.23㎡、鉄骨造り地上1階建ての工場となっております。

新工場は12月から稼動を予定しており、最先端の設備を導入するとともに、本社合金工場の設備を一部移設して高品質合金の増産を目指してまいります。



## 国内営業拠点の統廃合

当社は、2018年10月30日付で公表しました機構改革における営業体制の再構築の一環として、経営資源の効率化と営業力の集約化を図るため、2018年12月1日付で国内営業拠点の統廃合を行いました。

本統廃合により、「金型」「自動車」「航空機」産業における、当社の注力商品・得意商品の拡販・伸張、新規ユーザーや新市場の開拓、さらには開発ニーズの収集・提案を効率よく効果的に行える体制を目指してまいります。

### 国内営業拠点（2018年12月1日時点）

- ・東京支店（神奈川）
- ・北関東営業所（群馬）
- ・仙台オフィス（宮城）
- ・名古屋支店
- ・大阪支店（大阪市平野区）
- ・広島営業所
- ・富山オフィス

# ● 四半期連結財務諸表（要旨）

## ■ 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 2018年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2018年9月30日
<b>1 資産の部</b>		
流動資産	8,584,578	8,839,795
固定資産	7,521,593	7,672,691
有形固定資産	5,138,410	5,390,376
無形固定資産	51,683	58,964
投資その他の資産	2,331,498	2,223,350
資産合計	16,106,172	16,512,486
<b>2 負債の部</b>		
流動負債	4,083,715	4,252,388
固定負債	4,582,380	4,700,662
負債合計	8,666,095	8,953,050
<b>3 純資産の部</b>		
株主資本	6,763,927	6,966,237
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	2,006,523	2,209,196
自己株式	△45,119	△45,483
その他の包括利益累計額	676,148	593,198
純資産合計	7,440,076	7,559,435
負債純資産合計	16,106,172	16,512,486

※「[税効果会計に係る会計基準]一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用しております。

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,919	611,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,450	△691,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,990	124,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,742	4,358
現金及び現金同等物の増減額	573,220	49,537
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,040	2,026,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,260	2,075,981

## ■ 四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
<b>4 売上高</b>	4,839,799	5,124,895
売上原価	3,429,637	3,344,219
売上総利益	1,410,161	1,780,676
販売費及び一般管理費	1,338,912	1,350,420
<b>5 営業利益</b>	71,248	430,255
営業外収益	86,924	48,661
営業外費用	25,086	19,452
<b>5 経常利益</b>	133,086	459,465
特別利益	16	1,543
特別損失	4,828	35,463
税金等調整前 四半期純利益	128,274	425,545
法人税、住民税及び 事業税	71,521	143,142
法人税等調整額	△19,082	△9,453
四半期純利益	75,836	291,856
<b>5 親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	75,836	291,856

### 【四半期連結財務諸表（要旨）】ポイント

#### ■ 四半期連結貸借対照表

**POINT ① 資産の部⇒406百万円増加**

【流動資産 255百万円増加】

現金及び預金49百万円、仕掛品354百万円各増加、商品及び製品197百万円減少。

【固定資産 151百万円増加】

減価償却費の計上により361百万円減少、設備投資の実施686百万円増加、株価下落による投資有価証券の評価額177百万円減少。

**POINT ② 負債の部⇒286百万円増加**

【流動負債 168百万円増加】

短期借入金169百万円増加。

【固定負債 118百万円増加】

リース債務115百万円増加。

**POINT ③ 純資産の部⇒119百万円増加**

【株主資本 202百万円増加】

配当の実施89百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益291百万円増加。

【その他の包括利益累計額 82百万円減少】

株式の時価評価等による減少。

#### ■ 四半期連結損益計算書

**POINT ④ 売上高⇒前年同期比5.9%増加**

国内は同9.8%増加、海外は欧州向けが12.5%増加したものの、北米向けが4.2%、アジア向けが2.1%各減少。海外売上比率は同2.1ポイント減少し、42.4%へ低下。

**POINT ⑤ 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益**

売上高の増加に加え、設備投資や業務改善による生産性の向上等により収益性が改善し、営業利益、経常利益が前年同期に比べて増加。

## ● 株式情報 (2018年9月30日現在)

### ■ 株式の状況

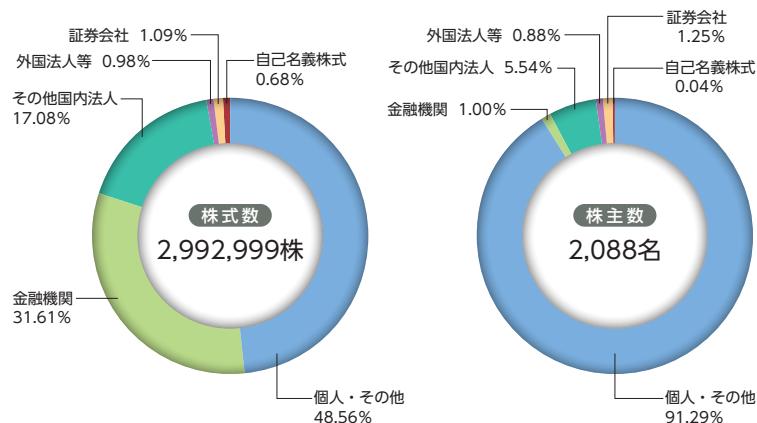
発行可能株式総数	8,000,000 株
発行済株式の総数	2,992,999 株
株主数	2,088 名

### ■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ダイジェット取引先持株会	170	5.73
ダイジェット持株会	161	5.44
株式会社みずほ銀行	147	4.97
生悦住望	133	4.48
株式会社三菱UFJ銀行	124	4.19
シルバーロイ株式会社	90	3.03
明治安田生命保険相互会社	85	2.88
共栄火災海上保険株式会社	82	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80	2.72
株式会社不二越	70	2.35

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式(20,410株)を控除して算出しております。

### ■ 株式の分布状況



## ● 会社情報 (2018年10月1日現在)

### ■ 役員状況

代表取締役会長	生悦住	望
代表取締役社長	生悦住	歩
常務取締役 経営企画部長	古林	雄一
取締役 技術部長	中田	敏也
取締役 総務部長兼経理部長	安藤	信夫
取締役 常勤監査等委員	生悦住	英臣
取締役(社外) 監査等委員	小島	やす康
取締役(社外) 監査等委員	中村	悟

### ■ 事業所および主要な子会社等

#### 国内拠点

- 本社 (大阪市平野区)

#### 販売拠点

- 東京支店 (埼玉)
- 南関東営業所 (神奈川)
- 北関東営業所 (群馬)
- 仙台オフィス (宮城)
- 名古屋支店
- 三河営業所 (愛知)
- 浜松オフィス (静岡)
- 大阪支店 (大阪市平野区)
- 富山営業所
- 広島営業所
- 九州営業所 (福岡)

#### 海外拠点

- 上海駐在員事務所 (中国)
- 広東駐在員事務所 (中国)
- 大連支所 (中国)
- 武漢支所 (中国)
- 成都支所 (中国)
- バンコク駐在員事務所 (タイ)
- ムンバイ駐在員事務所 (インド)

#### 主要な子会社等

- DIJET INC. (米国)
- DIJET GmbH (ドイツ)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)

● 事業所 ● 子会社 ● 関連会社

#### 生産拠点

- 大阪事業所 (大阪市平野区)
- 三重事業所 (伊賀市)
- 富田林工場 (大阪)

※ 2018年12月1日付で国内販売拠点を統合しております。(4ページ参照)

## ■ 会社の概要 (2018年9月30日現在)

社名 ダイジェット工業株式会社  
(DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)  
設立 1950年12月  
資本金 3,099,194,104円  
従業員数 520名 (うちパート等100名)  
事業内容 超硬合金、超硬工具の製造販売  
ホームページ <https://www.dijet.co.jp/>

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告 <https://www.dijet.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人  
および特別口座  
の口座管理機関  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先  
および連絡先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

〔株式に関する〕  
各種お手续 届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社))へお届出ください。

なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期間経過後)のお支払いにつきましては、上記の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)までお申出ください。

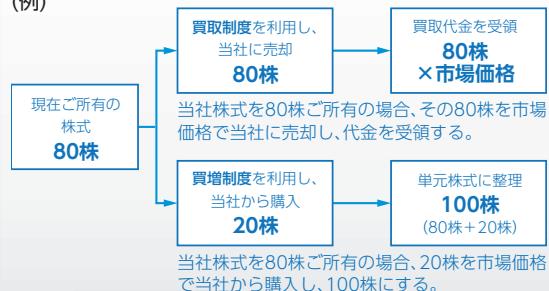
## 単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買することができます。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する(買取請求)、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する(買増請求)ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照ください。

(例)



DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002

大阪市平野区加美東2丁目1番18号

TEL.06 (6791) 6781 (代表)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。